県内経済は、総じてみれば持ち直しているものの、トランプ通商政策により 不透明感が強まる

<今月のポイント>

- ■県内経済は、総じてみれば持ち直しているものの、トランプ通商政策により県内企業の間でも不透明感が強まっていることから、総合判断は前月から据え置いた。
- ■各項目の基調判断も据え置き。個人消費は、物価高による消費マインドの低下の影響を受けつつも、供給サイドの販売動向が引き続き堅調であること、家計消費支出についても振れの大きい住居等を除けば改善傾向にあることなどから、「一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している」との判断を据え置いた。
- ■先行きは、トランプ政権の通商政策がもたらす影響とともに、物価高や賃上げ、価格転嫁の動向などに注意する必要がある。



<基調判断・天気図>

	基調判断				
	前月からの 変化	2025年5月調査	25年3月調査	25年4月調査	25年5月調査
総合判断	>	総じてみれば持ち直しているものの、 トランブ通商政策により不透明感が強 まる		*	*6
生産活動	>	弱めの動きとなっている			
設備投資	>	持ち直している			
住宅投資		弱めの動きとなっている			
公共投資	>	持ち直している			
個人消費		一部に弱さがみられるものの 緩やかに回復している	***		
雇用情勢		持ち直している - 労働需給は引き続きタイトな状況		*	

- ◆基調判断に添えた矢印は方向感を、天気図は水準を示します。
- ◆基調(動向)判断の表現方法(イメージ)は、「各指標の動向判断の推移」7頁の図の通り。

生産は弱めの動きとなっている

3月の鉱工業生産指数(2020年=100、季節調整値^{※1})は100.0、前月比3.4%減と2か月振りに低下した。業種別の内訳(前月比での寄与度順)をみると、生産用機械(同7.3%増)、化学(同1.2%増)、食料品・たばこ(同1.0%増)、鉄鋼(同6.0%増)等が上昇した一方、電気機械(12.5%減)、輸送機械(同6.7%減)、汎用・業務用機械(同4.8%減)、金属製品(同5.2%減)等が低下した。

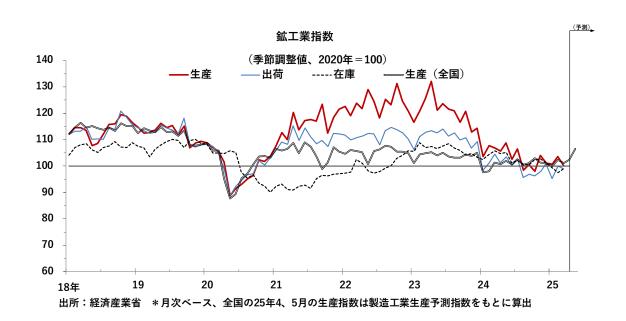
当社の企業調査(3月)では、生産水準を表す生産判断DI^{※2}が「減少」超9.1%、前期比10pt増と、方向感は改善したものの、依然マイナスの状況が続いた。

当社が4月に実施した「相互関税の影響に関する調査」では、相互関税が日本経済全体に与える影響について「懸念している」と回答した企業は80.6%、自社の経営への影響について「マイナスの影響がある」と回答した企業は74.2%に上った。自動車部品関連企業へのヒアリング(5月)では、「足もとの受注動向に変化はない」との声が目立ったものの、「先行きの不透明感が強い」など、影響を懸念する声も引き続き多く聞かれた。

以上を踏まえ、生産は「弱めの動きとなっている」との判断を据え置いた。企業調査 (3月)をみると、4-6月期の生産判断DIは、前期比4.7pt減の見通し。先行きの生産については、海外経済や為替市場の動向に加え、トランプ政権の通商政策の動向が輸出 関連企業等にもたらす影響について、引き続き十分な注意が必要とみられる。

なお、外需に関係する貿易面についてみると、3月の茨城県内税関3支署の輸出額は2,097億円、前年同月比9.5%減と8か月連続で前年水準を下回った。鹿島は、鉄鋼(同20.3%減)、化学製品(同4.2%減)等の減少により同22.0%減、日立(日立港・常陸那珂港)は、建設用・鉱山用機械(同20.0%増)が増加したものの、ウェイトの高い自動車(同2.1%減)等の減少により、同0.4%減であった。

※1:原数値から季節的要因を調整した数値 ※2:前年比で生産の「増加」と「減少」との回答割合の差



設備投資は持ち直している、住宅投資は弱めの動き、公共投資は持ち直している

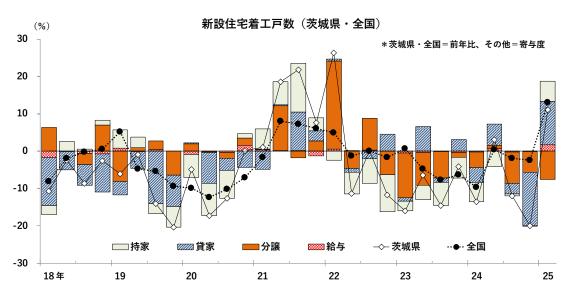
民間設備投資についてみると、3月の建築物着工床面積(民間非居住用)は倉庫や店舗の減少により72千㎡、前年同月比5.5%減と2か月振りに前年水準を下回った。

日銀短観(茨城県、3月)によると、県内企業の24年度の設備投資額*は、全産業ベースで同36.3%増、25年度は前年度比1.7%増の見込み。水戸財務事務所の「法人企業景気予測調査(1-3月期調査、茨城県)」によると、県内企業の24年度の設備投資額*は、全規模・全産業ベースで、前年度比18.1%増、25年度は前年度比26.0%増の見込み。両調査からは企業の投資意欲は底堅く推移しているとみられることから、設備投資は「持ち直している」との判断を据え置いた。

3月の新設住宅着工戸数は1,808戸、前年同月比58.0%増と2か月連続で前年水準を上回った。内訳をみると、持家は798戸、同39.8%増と2か月振りに増加、貸家は711戸、同140.2%増と2か月連続で増加、分譲住宅は294戸(うち分譲マンション0戸)、同6.5%増と10か月振りに増加した。3月の住宅着工戸数は急増したが、これには建築基準法改正(本年4月1日施行・省エネ基準への適合義務化等)前の駆け込みが影響しているとみられる。住宅価格の上昇や人口動態により、住宅需要は先行きも緩やかな減少トレンドが続くと考えられることを踏まえ、住宅投資は「弱めの動きとなっている」との判断を据え置いた。

4月の公共工事請負金額は329億45百万円、前年同月比15.8%増と3か月振りに前年水準を上回った。内訳をみると、国、県が増加、独立行政法人等、市町村が減少した。公共投資は請負金額が単月ながら3か月ぶりに増加したこと、25年度の県などの公共投資関連予算は概ね前年度並みで推移する見通しにあることから、「持ち直している」との判断を据え置いた。

※ともにソフトウェアを含む(除く土地投資額)



出所:国土交通省 *四半期ベース

個人消費は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している

4月の乗用車販売台数(乗用車新規登録台数 + 軽乗用販売台数)は7,040台、前年同月比11.0%増と、4か月連続で前年水準を上回った。内訳は普通乗用車が同1.5%増、小型乗用車が同17.6%増、軽乗用車が同22.4%増であった。

3月の百貨店・スーパー販売額は、全店ベースで前年同月比0.7%増、既存店ベースは同1.2%増と、ともに2か月振りに前年水準を上回った。専門量販店販売額は、家電量販店が同1.7%増と16か月連続で前年水準を上回った。ホームセンターは同0.9%増と5か月連続で前年水準を上回った。ドラッグストアは6.3%増と47か月連続で、コンビニエンスストアも同3.5%増と11か月連続で前年水準を上回った。

3月の家計消費支出(2人以上の勤労者世帯・水戸市)は、前年同月比4.6%減と、6 か月振りに前年水準を下回った。もっとも振れの大きい住居等を除くと、消費支出は方向感としては改善傾向にある。一方、消費マインドに関して、3月の「茨城県景気ウォッチャー調査」をみると、家計動向関連DI(現状判断)は45.5、前期比6.0pt減と、判断の目安となる50を下回るとともに、2四半期振りに低下した。

企業ヒアリング(5月)では、「物価高により衣料品などは不調」(小売店)など、消費者の買い控えを指摘する声が聞かれた。一方、茨城県の調べによると、本年のGW期間の県内観光地の入込客数は、2年連続で200万人を上回った。「GW期間中の宿泊客は、昨年と同じく満室で推移」(観光ホテル)との声も聞かれており、消費者の購買行動は品目やサービスによって異なるなど、まだら模様となっている。

このように個人消費は、物価高による消費マインドの低下の影響を受けつつも供給サイドの販売動向は引き続き堅調であることなどから、「一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している」との判断を据え置いた。先行きについては、賃上げなどによる所得環境や消費マインドの改善の行方について、引き続き注視する必要がある。

乗用車販売台数、百貨店・スーパー販売額

出所:茨城県自動車販売店協会、経済産業省 *X-13-ARIMAによる季節調整値、月次ベース

雇用情勢は持ち直している一労働需給は引き続きタイトな状況

3月の雇用関連指標(ハローワークの求人対象)は、有効求人倍率(季節調整値)が 1.25倍、前月比0.01pt減と3か月連続で低下した。新規求人倍率は2.15倍、前月比 0.17pt増と3か月振りに上昇した。就業地ベースでの有効求人倍率は1.47倍であった。

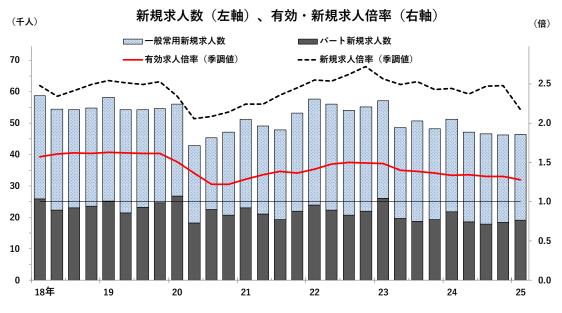
新規求人数は15,571人、前年同月比5.4%減と3か月連続で前年水準を下回った。 新規求職者数は8,009人、同2.7%減と8か月連続で前年水準を下回った。新規求人数 (パートを除く)の内訳を産業別にみると、宿泊業・飲食サービス業(同16.8%増)な どが増加したものの、情報通信業(同63.6%減)、教育・学習支援業(同38.3%減)、 製造業(同12.3%減)などが減少した。

一方、日銀短観(茨城県・3月)によると、企業の人手不足感を示す雇用人員判断 DI*(全産業)は、前期比で「不足」超が拡大した(24年12月:▲31→25年3月: ▲35)。県内の広告求人件数も前年水準を上回って推移しており、人手不足を背景に、民間職業紹介を含めた県内の求人動向は総じてみれば底堅く推移している。

失業者を示す雇用保険受給者数は7,434人、前年同月比2.0%増と2か月連続で前年水準を上回った。一方、事業主都合離職者数は494人、同13.9%減と2か月連続で前年水準を下回った。このように雇用情勢は、ハローワーク経由の有効求人倍率が概ね横ばいで推移しているものの、民間職業紹介の状況などを踏まえ、労働者側から見て「持ち直している」との判断を据え置いた。

なお連合茨城によると、県内の各労働組合の回答に基づく25年の賃上げ率は、5月 16日時点で4.36%であった(回答率67.5% = 52組合/77組合)。春闘における賃上げ は、本年も高水準で推移しているが、今後トランプ政権の通商政策による景気への悪 影響により、企業の賃上げ姿勢がどう変化するかについては注意が必要とみられる。





出所:厚生労働省 *四半期ベース

茨城県経済動向 基調判断の推移

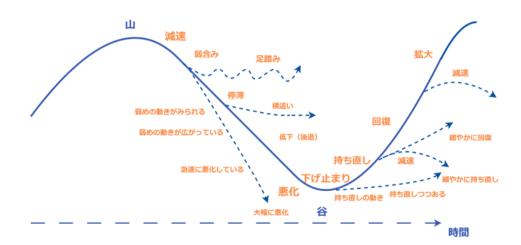
		基調判断
2021	9	県内経済は、新型コロナウィルスの影響が続いているものの、一部に持ち直しの動きがみられる
	10	県内経済は、新型コロナウィルスの影響が続いているものの、一部に持ち直しの動きがみられる
	11	- 県内経済は、新型コロナウィルスの影響が続いているものの、一部に持ち直しの動きがみられる
	12	
2022	1	 県内経済は、新型コロナウィルスの影響が続いているものの、持ち直しの動きがみられる
	2	
	3	県内経済は、新型コロナウイルスの影響により、持ち直しの動きが一服している
	4	場内経済は、新型コロナウイルスの影響により、持ち直しの動きが一服している
	5	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しの兆しがみられる
	6	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しの兆しがみられる
	7	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しの兆しがみられる
	8	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しの兆しがみられる
	9	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある
	10	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある
	11 12	県内経済は、資源高などの影響を受けつつも、持ち直しつつある
2023	1	果内経済は、資源高などの影響を受けつつも、持ち直しつつある
2020	2	県内経済は、資源高などの影響を受けつつも、持ち直しつつある
	3	県内経済は、物価高などの影響を受けつつも、持ち直しつつある
	4	県内経済は、物価高などの影響を受けつつも、持ち直しつつある
	5	 県内経済は、物価高などの影響を受けつつも、持ち直しつつある
	6	 県内経済は、物価高などの影響を受けつつも、持ち直しつつある
	7	県内経済は、物価高などの影響を受けつつも、持ち直している
	8	県内経済は、物価高などの影響を受けつつも、持ち直している
	9	県内経済は、物価高などの影響を受けつつも、持ち直している
	10	県内経済は、物価高などの影響を受けつつも、持ち直している
	11	県内経済は、物価高などの影響を受けつつも、持ち直している
	12	県内経済は、物価高などの影響を受けつつも、持ち直している
2024	1	県内経済は、物価高などの影響を受けつつも、持ち直している
	2	県内経済は、物価高などの影響を受けつつも、持ち直している
	3	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している
	4	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している
	5 6	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している
	7	場内経済は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している
	8	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している
	9	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している
	10	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している
	11	
	12	
2025	1	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している
	2	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している
	3	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している
	4	県内経済は、総じてみれば持ち直しているものの、トランプ通商政策により不透明感が強まる
	5	県内経済は、総じてみれば持ち直しているものの、トランプ通商政策により不透明感が強まる

各指標の動向判断の推移

		生産	住宅	設備投資
2024	4	弱含んでいる	弱含みにある	持ち直している
	5	弱含んでいる	弱含みにある	持ち直している
	6	弱含んでいる	弱含みにある	持ち直している
	7	弱含んでいる	弱含みにある	持ち直している
	8	弱含んでいる	弱含みにある	持ち直している
	9	弱含んでいる	弱含みにある	持ち直している
	10	弱含んでいる	弱含みにある	持ち直している
	11	弱含んでいる	弱含みにある	持ち直している
	12	弱めの動きとなっている	弱含みにある	持ち直している
2025	1	弱めの動きとなっている	弱めの動きとなっている	持ち直している
	2	弱めの動きとなっている	弱めの動きとなっている	持ち直している
	3	弱めの動きとなっている	弱めの動きとなっている	持ち直している
	4	弱めの動きとなっている	弱めの動きとなっている	持ち直している
	5	弱めの動きとなっている	弱めの動きとなっている	持ち直している

		公共投資	個人消費	雇用
2024	4	持ち直しつつある	一部に弱さがみられるものの 緩やかに回復している	横ばい圏内で推移している
	5	持ち直しつつある	一部に弱さがみられるものの 緩やかに回復している	横ばい圏内で推移している
	6	持ち直しつつある	一部に弱さがみられるものの 緩やかに回復している	持ち直しの兆しがみられる
	7	持ち直しつつある	一部に弱さがみられるものの 緩やかに回復している	持ち直しの兆しがみられる
	8	持ち直しつつある	一部に弱さがみられるものの 緩やかに回復している	持ち直しの兆しがみられる - 労働需給は引き続きタイトな状況
	9	持ち直している	一部に弱さがみられるものの 緩やかに回復している	持ち直しの兆しがみられる - 労働需給は引き続きタイトな状況
	10	持ち直している	一部に弱さがみられるものの 緩やかに回復している	持ち直している - 労働需給は引き続きタイトな状況
	11	持ち直している	一部に弱さがみられるものの 緩やかに回復している	持ち直している - 労働需給は引き続きタイトな状況
	12	持ち直している	一部に弱さがみられるものの 緩やかに回復している	持ち直している - 労働需給は引き続きタイトな状況
2025	1	持ち直している	一部に弱さがみられるものの 緩やかに回復している	持ち直している - 労働需給は引き続きタイトな状況
	2	持ち直している	一部に弱さがみられるものの 緩やかに回復している	持ち直している - 労働需給は引き続きタイトな状況
	3	持ち直している	一部に弱さがみられるものの 緩やかに回復している	持ち直している - 労働需給は引き続きタイトな状況
	4	持ち直している	一部に弱さがみられるものの 緩やかに回復している	持ち直している - 労働需給は引き続きタイトな状況
	5	持ち直している	一部に弱さがみられるものの 緩やかに回復している	持ち直している - 労働需給は引き続きタイトな状況

基調判断・動向判断の表現方法(イメージ)



「茨城県経済動向」は旧常陽地域研究センター(常陽アーク)が 1969年より継続してまいりました月例調査を、 2019年4月以降、常陽産業研究所が継承・実施しているものです

表紙の通番は常陽アーク時の通番を引き継いでおります

常陽産業研究所

地域研究センター

- ・本資料は、当社が独自に集計・入手しているデータを除き、2025年5月23日現在で公に利用可能な統計指標に基づき 作成されています。
 - ・公開されている統計指標は、過去に遡及して改訂されることがあります。
 - ・統計指標を利用する際は、常に最新の公表資料を参照する必要があります。
- ・本資料は、統計指標とそれに基づく判断が正確であるよう最善を尽くしておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。
 - ・本資料に示した将来に関する全ての記述は、現時点での判断を示しているに過ぎません。